

第二次筑紫野市財政計画(平成28年度～令和元年度)の目標

- ①一般会計において実質収支の黒字を継続するとともに、収支均衡を図る。
- ②実質公債費比率は12.5%以内とする。
- ③計画終了時の地方債残高(普通会計)が318億円以下となるようにする。
- ④計画終了時の基金残高(普通会計)が35億円以上となるようにする。
- ⑤事務事業評価の充実を図り、行財政の効率化を図る。
- ⑥公共施設等の管理について、長期的視点に立った更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うため、公共施設等総合管理計画を策定する。

- ①一般会計において実質収支の**黒字**を継続するとともに、収支均衡を図る。

(単位:百万円)

達成

実質収支	H28	1,882
	H29	826
	H30	875
	R1	836

- ②実質公債費比率は**12.5%以内**とする。

達成

実質公債費比率	H28	6.2%
	H29	5.5%
	H30	4.8%
	R1	4.6%

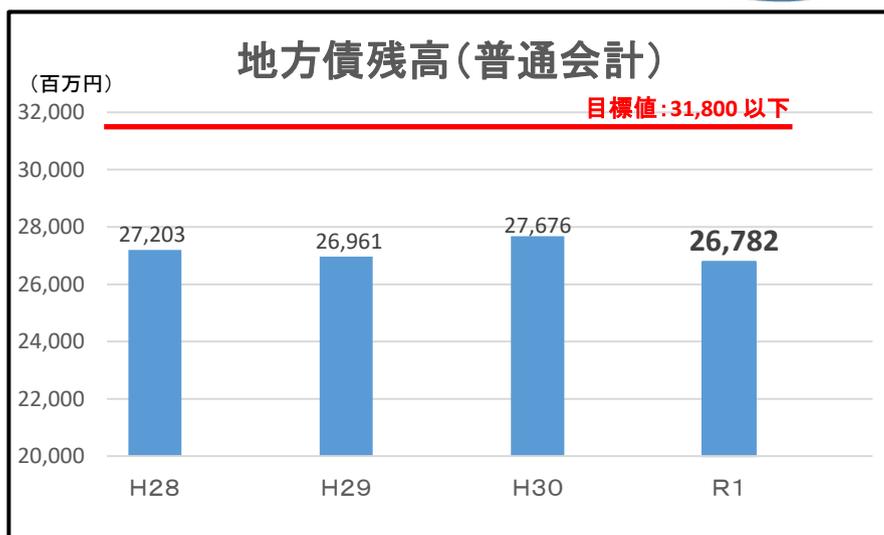
- ③計画終了時の地方債残高(普通会計)が**318億円以下**となるようにする。

達成

(単位:百万円)

地方債 残高 (普通会計)	H28	27,203
	H29	26,961
	H30	27,676
	R1	26,782

R1残高 - 目標値	△ 5,018
------------	---------



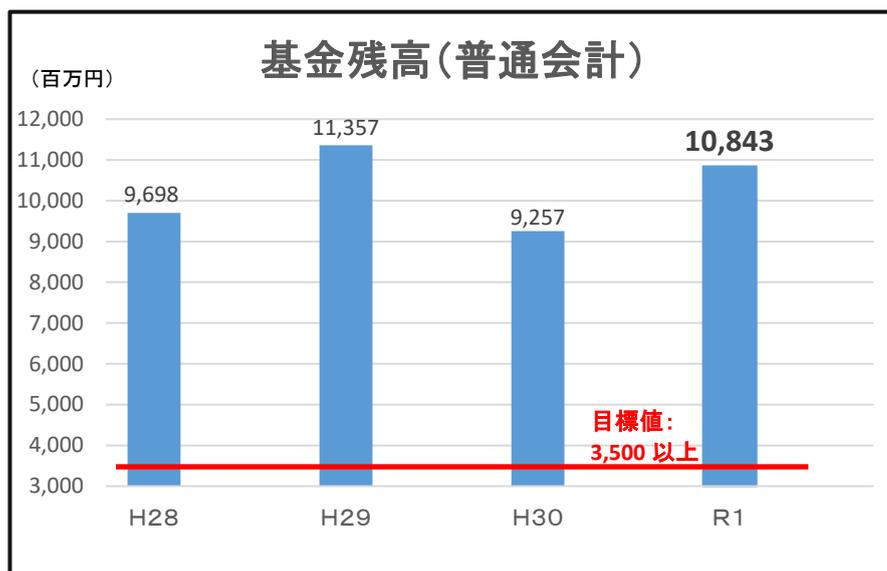
④計画終了時の基金残高(普通会計)が**35億円以上**となるようにする。

達成

(単位:百万円)

基金残高 (普通会計)	H28	9,698
	H29	11,357
	H30	9,257
	R1	10,843

R1残高 - 目標値	7,343
------------	-------



⑤事務事業評価の充実を図り、行財政の効率化を図る。

達成

平成22年度から事務事業内部評価委員会を、また、平成24年度から外部評価委員会を設置して対象となった事務事業の評価を継続して行い、維持、見直し、廃止等の評価結果としている。

(内部評価結果)

方向性	事務事業数			
	H28	H29	H30	R1
維持	9	12	7	7
見直し	18	14	20	16
見直し又は廃止	2	0	1	0
廃止又は見直し	0	3	0	0
廃止	0	1	0	2
計	29	30	28	25

(外部評価結果)

方向性	事務事業数			
	H28	H29	H30	R1
維持	4	4	6	4
見直し	15	15	12	13
見直し又は廃止	0	1	0	2
廃止又は見直し	1	0	1	1
廃止	0	0	1	0
計	20	20	20	20

⑥公共施設等の管理について、長期的視点に立った更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うため、公共施設等総合管理計画を策定する。

達成

平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定した。計画的・効率的な長寿命化の推進や公共建築物(建物)の総量、配置の適正化の検討を行うことを計画目標としている。

総括：上記①～⑥の目標を達成し、健全財政を維持することができた。